

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 智 晴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西岡 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西岡 雅 之

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	16,161,847	16,941,006	22,056,430
経常利益	(千円)	1,890,031	2,026,943	2,495,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,286,571	1,422,697	1,856,247
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,347,503	1,874,796	1,985,038
純資産額	(千円)	24,077,842	26,350,020	24,714,993
総資産額	(千円)	40,152,841	43,233,412	40,775,609
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1,103.02	1,219.81	1,591.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	59.4	60.3	60.0

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	465.49	588.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加を背景に国内消費活動の回復が期待されるものの、ウクライナ情勢・中東情勢による原材料価格の高騰をはじめとした物価上昇や為替の変動などにより依然として景気の不透明感が続きました。

当社グループの関連業界におきましては、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みやレベニューキャップ制度の導入など大きな事業環境の変革時期を迎えており、通信業界においては新規設備投資が頭打ちの横ばい状況で推移しております。交通インフラ業界でも物価上昇による燃料代や鋼材価格、副資材調達費用などの製造費用の増加、慢性的な労働者不足による労務費上昇の負担が利益面を下押しする要因となるなど厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは「2024中期経営計画」の2年目にあたり、2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、継続した取り組みを行いグループ経営の効率化を推進いたしました。

また、中期設備投資計画において生産効率化と省エネルギー・温室効果ガス排出量削減を目的としたプロジェクト投資の内、会津工場では碍子焼成用シャトルキルンが本稼働し、八千代工場の新めっき工場棟は2024年4月の完成を目指し建設を進めました。

その結果、売上高は169億41百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は18億90百万円（同2.4%増）、経常利益は20億26百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億22百万円（同10.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信インフラ事業）

配電設備関係においては、電力各社の設備投資がゆるやかに増加したものの、原材料費の高騰や在庫調整による出荷量が大幅に減少しました。送電設備関係については大型幹線鉄塔や二次系鉄塔の受注により業量が増加したものの、工場の設備投資に伴う減価償却費の増加等による損益への影響がありました。また、通信インフラ事業においては、通信基地局向け資機材の出荷停滞が続きました。その結果、売上高は136億93百万円（前年同四半期比2.0%増）となったものの、セグメント利益は17億81百万円（同15.7%減）となりました。

（交通インフラ事業）

道路設備関係においては、高速道路関係の受注は減少したものの、その他工事関係の大型案件を受注したことに加え、工事部門の稼働率が大幅に向上した結果、売上高は32億47百万円（同18.5%増）、セグメント利益は4億28百万円（同819.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ24億57百万円増加し、432億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加し、192億75百万円となりました。主な要因は棚卸資産が2億63百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億69百万円増加し、239億57百万円となりました。主な要因は有形固定資産が16億41百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加し、168億83百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億56百万円増加し、87億93百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が18億50百万円増加し、1年内償還予定の社債が6億45百万円、賞与引当金が3億4百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、80億90百万円となりました。主な要因は長期借入金1億74百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億35百万円増加し、263億50百万円となりました。主な要因は利益剰余金が11億89百万円増加したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,200,000	1,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		1,200,000		600,000		9,392

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,161,200	11,612	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,612	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 1-12号	33,600		33,600	2.80
計		33,600		33,600	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410,564	8,961,593
受取手形	241,888	200,284
電子記録債権	1,019,421	893,155
売掛金	3,481,402	3,176,647
契約資産	56,141	108,986
製品	2,582,980	1,950,547
仕掛品	2,002,137	2,577,683
原材料及び貯蔵品	864,666	1,185,007
その他	329,269	222,577
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	18,987,471	19,275,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906,461	4,893,685
機械及び装置（純額）	2,580,055	2,232,770
土地	6,975,607	7,009,611
その他（純額）	1,039,713	3,006,774
有形固定資産合計	15,501,838	17,142,842
無形固定資産	252,786	185,590
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314,958	3,105,479
投資不動産（純額）	3,153,133	3,041,582
その他	567,710	493,618
貸倒引当金	2,289	11,184
投資その他の資産合計	6,033,512	6,629,495
固定資産合計	21,788,137	23,957,928
資産合計	40,775,609	43,233,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744,146	2 1,896,746
電子記録債務	2,715,288	2 2,523,717
短期借入金	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	783,200	2,633,200
1年内償還予定の社債	795,000	150,000
未払法人税等	483,485	233,390
賞与引当金	328,382	165,147
役員賞与引当金	140,780	
その他	746,290	1,150,940
流動負債合計	7,836,573	8,793,141
固定負債		
社債	400,000	355,000
長期借入金	2,308,600	2,133,700
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	145,198	140,721
退職給付に係る負債	2,070,669	2,076,013
その他	1,820,939	1,906,182
固定負債合計	8,224,041	8,090,250
負債合計	16,060,615	16,883,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	27,753	28,081
利益剰余金	20,001,474	21,190,905
自己株式	80,199	80,199
株主資本合計	20,549,028	21,738,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,528	1,180,589
土地再評価差額金	3,162,765	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	2,108	35
その他の包括利益累計額合計	3,918,185	4,343,319
非支配株主持分	247,779	267,912
純資産合計	24,714,993	26,350,020
負債純資産合計	40,775,609	43,233,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,161,847	16,941,006
売上原価	12,784,572	13,542,346
売上総利益	3,377,274	3,398,660
販売費及び一般管理費	1,530,096	1,507,783
営業利益	1,847,178	1,890,876
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	82,734	87,811
受取賃貸料	202,178	198,166
その他	22,069	40,770
営業外収益合計	306,988	326,753
営業外費用		
支払利息	61,604	57,264
賃貸費用	104,736	105,491
借入手数料	5,813	4,867
設備修繕費	53,549	
その他	38,431	23,062
営業外費用合計	264,135	190,686
経常利益	1,890,031	2,026,943
特別利益		
固定資産売却益		¹ 12,705
特別利益合計		12,705
税金等調整前四半期純利益	1,890,031	2,039,649
法人税、住民税及び事業税	494,793	570,678
法人税等調整額	94,427	24,944
法人税等合計	589,221	595,622
四半期純利益	1,300,809	1,444,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,237	21,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,286,571	1,422,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,300,809	1,444,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,880	428,696
退職給付に係る調整額	6,186	2,073
その他の包括利益合計	46,693	430,770
四半期包括利益	1,347,503	1,874,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335,205	1,847,831
非支配株主に係る四半期包括利益	12,297	26,965

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,119千円	2,400千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	5,334千円
電子記録債権	"	6,864 "
支払手形	"	12,102 "
電子記録債務	"	30,695 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
土地	千円	12,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	725,616千円	861,059千円
のれんの償却額	4,981 "	4,981 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,282	200	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当100円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,265	200	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	13,421,281	2,740,566	16,161,847		16,161,847
外部顧客への売上高	13,421,281	2,740,566	16,161,847		16,161,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,659	621,446	731,106	731,106	
計	13,530,941	3,362,012	16,892,953	731,106	16,161,847
セグメント利益	2,114,605	46,551	2,161,156	313,978	1,847,178

(注) 1. セグメント利益の調整額 313,978千円には、セグメント間取引消去274,190千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 588,169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	13,693,522	3,247,483	16,941,006		16,941,006
外部顧客への売上高	13,693,522	3,247,483	16,941,006		16,941,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	471,714	792,058	1,263,772	1,263,772	
計	14,165,237	4,039,542	18,204,779	1,263,772	16,941,006
セグメント利益	1,781,874	428,044	2,209,919	319,043	1,890,876

(注)1. セグメント利益の調整額 319,043千円には、セグメント間取引消去259,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 578,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	13,261,496	2,637,621	15,899,117
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	159,785	102,944	262,730
顧客との契約から生じる収益	13,421,281	2,740,566	16,161,847
外部顧客への売上高	13,421,281	2,740,566	16,161,847

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	13,693,522	3,127,456	16,820,978
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		120,027	120,027
顧客との契約から生じる収益	13,693,522	3,247,483	16,941,006
外部顧客への売上高	13,693,522	3,247,483	16,941,006

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1,103円02銭	1,219円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,286,571	1,422,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,286,571	1,422,697
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,411	1,166,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 元 宏 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。